

全日中事務局だより

▼「学校の働き方改革に関するアンケート調査」のまとめについて報告

「学校における働き方改革」の推進は、持続可能な「令和の日本型学校教育」を実現するための喫緊の課題である。文部科学省より2023年からの「学校における働き方改革に関する総合的な方策パッケージ工程表」が示され、そのスケジュールに基づいて各自治体等において制度改正、制度設計等が進められている。しかし、従前の全日本中学校長会の調査によれば、地域によって進捗状況に差が生じており、また、今般の新型コロナウイルス感染症により、働き方改革推進に当たって新たな課題が生じている。

そのため、令和2年11月に「学校における働き方改革アンケート」を全日本中学校長会として実施した。調査期間は、令和2年11月16日(月)～11月27日(金)の約2週間、調査対象校772

校の内有効回答校が548校であった。

調査の目的

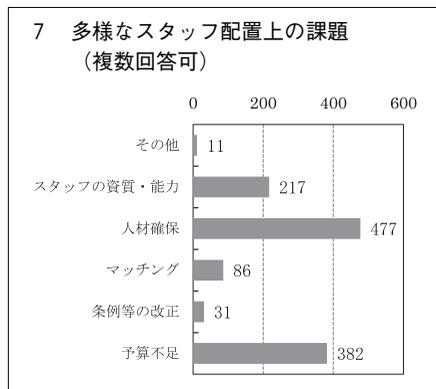
アンケート調査により、全国の公立中学校における働き方改革の進捗状況(現状)を把握するとともに、働き方改革を推進する上での課題を明らかにする。

・明らかにになった現状と課題については、「現場からの声」として文部科学省をはじめ、関係諸機関に提供し、全国の公立中学校における働き方改革推進に資する。

その結果(概要)をまとめ、第3回Web理事会の情報交換の資料提供として活用した。以下一部掲載

●多様なスタッフの配置促進について
・人材確保が111件の81.0%。予算不足が88件の69.1%。スタッフが配置されても時間等、支援が十分でない。スタッフの資質、能力が88.6%あり、早急な解決が必要だが、迅速に他のスタッフを探すことは極めて困難である。

・長期化する新型コロナウイルスの影響から様々な支援が必要であるが、人と予算の問題を解決し、満足のいく支援を望むことは難しい。【グラフ7】

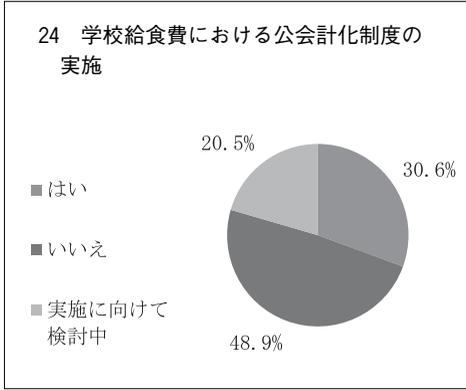


●業務分担・業務改善

・学校給食費における公会計化制度を実施しているのは30.6%、20.5%の学校が検討中である。

・約5割(56%)の学校では公会計化しておらず、検討中と合わせると

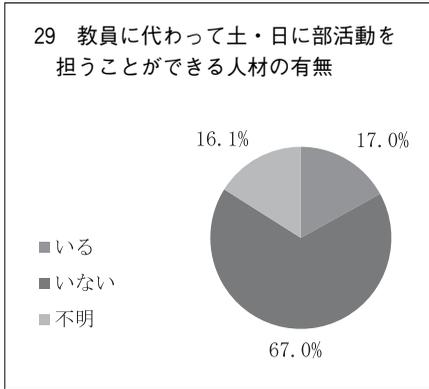
7割の学校で、給食費に関する学校業務の軽減ができていない。【グラフ24】



●部活動

・「人材がいる」という答えは17.0%と低く、「いな」という回答は67.0%である。部活動改革を推進するために「部活動の段階的な地域移行」が打ち出され、2023年度以降、平日の「学校部活動」と休日に地域で担われる「地

域部活動」が平行することとなるが、その実現も困難であることを示していると考ええる。【グラフ29】



アンケート調査結果のまとめ

○「学校における働き方改革」の推進は、持続可能な「令和の日本型学校教育」を実現するための重要な課題である。○文部科学省より2018年からの「学校における働き方改革に関する総合的な方策パッケージ工程表」が示さ

れ、各自自治体等において取組が進められているが、進捗状況に差が生じている。○次年度から新学習指導要領が全面实施となる。また「GIGAスクール構想」や「新型コロナウイルス」の対応で、学校の業務量増加が懸念される。このような中、「学校における働き方改革」について情報交換を行い、今後の学校経営に生かすことは喫緊の課題である。

会員訃報

東京都西東京市立保谷中学校長
遠藤 淳様 五九歳 十二月十九日
全日中歴代会長訃報
全日中第二代会長
木山高美様 八六歳 十二月十三日

ここに謹んでお悔やみ申し上げ、御冥福をお祈り申し上げます。

(事務局長 松澤 宏尚)